

平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社メディア工房 上場取引所 東
 コード番号 3815 URL http://www.mkb.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長沢 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 長沢 和宙 (TEL) 03-5549-1804
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	2,171	△3.5	72	—	70	—	20	—
29年8月期	2,251	16.0	△31	—	△45	—	△110	—
(注) 包括利益	30年8月期		19百万円(—%)		29年8月期		△106百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
30年8月期	1.99	1.99	1.4	2.3	3.3			
29年8月期	△10.40	—	△6.9	△1.4	△1.4			
(参考) 持分法投資損益	30年8月期		-100万円		29年8月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
30年8月期	2,997	1,407	46.5	136.53				
29年8月期	3,178	1,490	46.5	141.82				
(参考) 自己資本	30年8月期		1,395百万円		29年8月期		1,477百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	129	△82	△175	2,101
29年8月期	289	277	△74	2,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に考慮し、配当を行ってまいりました。しかしながら当連結会計年度におきましては、利益剰余金の状況を勘案し、配当に関しては見送らせていただくことと致しました。次期以降、早期復配できるようこれまで以上に各事業に注力し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力する所存であります。また、次期の配当につきましては、基本的に配当性向25%～35%を目処とした事業経営を行ってまいりますが、ゲームコンテンツ事業及び新規事業の動向における不確定要素が多いため、配当予想を見送ることとしております。

3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,200	1.3	150	106.5	140	97.9	80	290.0	7.83

※ 平成31年8月期の通期業績見通しにつきましては、各事業の見通しに基づき予測する数値となっております。各事業の進捗並びに業績に与える影響を精査の上、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）魅仕坊（上海）互聯网科技有限公司 除外 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期	11,300,000株	29年8月期	11,300,000株
② 期末自己株式数	30年8月期	1,080,877株	29年8月期	880,876株
③ 期中平均株式数	30年8月期	10,295,836株	29年8月期	10,654,229株

※ 当社は、平成30年1月16日に、自己株式200,000株の取得を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年8月期の個別業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	1,801	2.1	69	—	89	—	54	—
29年8月期	1,763	△3.9	△45	—	△58	—	△152	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年8月期	5.25		5.25					
29年8月期	△14.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年8月期	3,023		1,470		48.2	142.69		
29年8月期	3,153		1,518		47.7	144.52		

(参考) 自己資本 30年8月期 1,458百万円 29年8月期 1,505百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載される業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用に当たっての注意事項等に関しては、添付資料「1. 経営成績・財務状態に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年10月26日（金）に証券アナリスト、機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(修正再表示)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の通商政策に伴う貿易摩擦への懸念など、中国をはじめ、世界経済全体に先行き不透明な情勢による不安が広がったものの、国内においては、企業の設備投資や個人消費等の内需を中心に、緩やかな景気の持ち直しが続く、改善傾向となりました。

このような事業環境の中、当社グループは、当連結会計年度を事業の再編・再構築の集大成の年として、占いコンテンツ事業をはじめとする既存事業において、コスト効率の向上や決済手段の多様化等によるユーザビリティの改善によって収益増を図る他、国内外で新規事業の推進や開発に積極的な投資を行い、新たな当社グループの機軸を打ち出すべく、尽力してまいりました。売上につきましては、占いコンテンツ事業を中心に健闘したものの、当連結会計年度より子会社ルイスファクトリーの売上から手数料等を控除して計上していることが主として影響し、当社グループといたしましては、前年同期比減となりました。一方で利益面につきましては、占いコンテンツ及びゲームコンテンツ事業が営業利益前年同期比増となった他、全社的なコストの効率化を行ったことにより、前年同期比増で着地しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,171百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益72百万円(前年同期営業損失31百万円)、経常利益70百万円(前年同期経常損失45百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失110百万円)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

① 占いコンテンツ事業

当社では占いコンテンツ事業を、ISP、各移動体通信事業者、Apple や Google 等のプラットフォーム向けに占いコンテンツを企画・制作・配信するビジネスを中心に展開する占いコンテンツ事業、ユーザーと占い師を電話等で直接結び付ける、One to One Marketing 事業の二つに分けております。連結会計年度においては、One to One Marketing 事業が、電話による直接鑑定を中心に、継続的かつ安定的な収益増加となったこと、及び占いコンテンツ事業における、広告宣伝の更なるコスト効率化や、決済手段の多様化を中心とした既存ユーザーのリテンション率改善に向けた施策が奏功し、収益ともに増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における占いコンテンツ事業の売上高は1,770百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は540百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

② ゲームコンテンツ事業

当社グループのゲームコンテンツ事業は子会社「株式会社ブルークエスト」、「株式会社ルイスファクトリー」の2社でゲーム制作及び配信を行っております。当連結会計年においては、ルイスファクトリーにおいて新規運用移管タイトルが未獲得となったことや当連結会計年度より売上から手数料等を控除して計上していることから前年同期比売上減となったものの、既存運営タイトルの売却により、営業利益は黒字にて着地しました。一方で、第4四半期連結会計期間においては、株式会社SQとの事業提携を行い、3タイトルを共同運営する他、新たなタイトルを製作することが決定しており、翌連結会計年度における収益基盤を着実に作りあげてまいりました。

なお、当連結会計年度に引き続き、今後の当社グループのゲームコンテンツ事業においては、ルイスファクトリーを中心とする予定であることから、ブルークエストに関しては、収益性を勘案した結果、事業規模を縮小しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるゲームコンテンツ事業の売上高は331百万円(前年同期比32.6%減)、営業利益は29百万円(前年同期営業損失89百万円)となりました。

③ メディア事業

メディア事業においては、AI事業を生かした自社メディアサイトの運営を行っております。当連結会計年度においては、「カナウ」の運営により広告費を中心とした安定的な収益を獲得する一方、当社の強みである豊富な占位鑑定データにAIによる分析を搭載した新規メディア、「コイゴコロ」（平成30年9月リリース）の開発を行ってまいりました。「カナウ」においては当社グループの収益に一定の寄与をもたらしましたが、開発に伴う費用の支出により、メディア事業全体においては、営業損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディア事業の売上高は64百万円（前連結会計年度はなし）、営業損失は27百万円（前年同期営業損失11百万円）となりました。

④ その他

海外新規事業におきましては、引き続きB to B を中心としたVR機器の販売を中心に、提携先である中国企業とのVR事業（注）を推進するほか、eコマース事業をはじめ、中国本土における新規事業開拓に注力してまいりました。特に第4四半期連結会計期間においては、翌連結会計年度におけるインバウンド事業への進出の基盤づくりに注力し、国内外における事業提携先の確保並びに潜在顧客に関するマーケティングに尽力いたしました。VR機器の販売及び受注案件の獲得により増収となったものの、販売製品の開発遅延や、事業拡大に向けた人員増及び各種先行投資が影響し、当連結会計年度においては先行投資が膨らみ、増収減益となりました。なお、eコマース及びインバウンド事業の売上への寄与は、翌連結会計年度下期以降を想定しておりますが、現時点においては不確定要素が多く存在することから、先行投資額を踏まえつつ、十分な案件の精査を持って慎重な判断を行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は5百万円（前年同期比77.5%増）、営業損失は94百万円（前年同期営業損失20百万円）となりました。

（注）当連結会計年度末日現在、当社VR事業に関して以下の企業と事業提携を行っております。

①小派科技(上海)有限責任公司

（英語名：Pimax Technology Co., Ltd、本社：上海、代表取締役：翁 志彬）

同社が開発・製造しているVRヘッドマウントディスプレイ「PIMAX」シリーズの日本における販売総代理店業務並びに ECサイト（ネットを使用した物品及びサービスの販売サイト）における専売に関する業務提携契約を締結。

②北京凌宇智控科技有限公司

（英語名LYRobotix Co., Ltd、本社：中国北京市海淀区、代表取締役：張道寧）

同社が開発・製造しているVRコントローラー端末「NOLO」の日本における販売総代理権、および同社が運営するVRコンテンツプラットフォーム「NOLO HOME」の、日本におけるプラットフォーム運営権に関する業務提携契約を締結。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して180百万円減少し、2,997百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少125百万円、売掛金の減少41百万円、ソフトウェアの増加49百万円ソフトウェア仮勘定の減少19百万円及び固定資産の繰延税金資産の減少37百万円によるものであります。

資産の内訳は、流動資産2,547百万円、有形固定資産25百万円、無形固定資産164百万円、投資その他の資産259百万円となっており、流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,101百万円、売掛金348百万円、固定資産の主な内訳は、ソフトウェア83百万円、投資有価証券66百万円、繰延税金資産88百万円、敷金及び保証金98百万円となっております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して98百万円減少し、1,589百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金83百万円の減少によるものであります。

負債の内訳は、流動負債792百万円、固定負債796百万円となっており、流動負債の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金548百万円、固定負債の内訳は796百万円全額が長期借入金となっております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して82百万円減少し、1,407百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得等による減少102百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して125百万円減少し、2,101百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、129百万円(前連結会計年度は289百万円の増加)となりました。

主な増減要因は税金等調整前当期純利益70百万円、減価償却費54百万円、売上債権の減少41百万円及び未払金の減少33百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金の額は、82百万円(前連結会計年度は277百万円の増加)となりました。

主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出11百万円、及び無形固定資産の取得による支出66百万円でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、175百万円(前連結会計年度は74百万円の減少)となりました。

主な増減要因は、長期借入金の借入による収入600百万円、長期借入金の返済による支出673百万円及び自己株式の取得による支出102百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、翌連結会計年度を飛躍への第一歩と位置づけ、占いコンテンツ事業及びメディア事業を中心として安定的な収益を確保すると同時に、新規事業の育成を重視し、積極的かつ継続的な投資を行ってまいり所存です。また、子会社ルイスファクトリーにおいては、これまで培ってきたセカンダリー運用に関するナレッジを、他社との協業において生かし、セカンダリー事業のみならず新規タイトルの開発を行う予定です。

なお、財務面に関しましては、これまで同様資産の透明性を確保し、新規事業への挑戦を、安定した内部留保によって下支えする健全な経営を行う考えであります。

各事業別の見通しは以下のとおりであります。

■ 古いコンテンツ事業

古いコンテンツ事業に関しましては、決済手段の多様化及びユーザーの回遊率の向上により、1コンテンツあたりの収益増加を図ってまいります。優良なプレミアムコンテンツの提供と、それによる流入を効果的に広告へ誘導することで、売上を回復から緩やかな増加へと繋ぐ考えであります。

一方で、One to One Marketing 事業につきましては、電話による直接鑑定サービスの新規システム導入、LINE株式会社へのサービス提供強化による古い関連サービスにおける収益増を見込んでおります。また、平成30年9月より、声による癒しのサービス、「きゃらデン」を新たに開始しております。これまで培ってきたノウハウを生かしつつ、新たな顧客層へのアプローチを試みることで、更に増収を図ってまいります。

■ ゲームコンテンツ事業

ゲームコンテンツ事業に関しましては、子会社ルイスファクトリーにおける、ソーシャルゲームのセカンダリー事業を主軸としてまいります。これまで培ってきたセカンダリー運用に関するナレッジを、社内での運用のみならず、他社との協業において生かし、セカンダリー事業のみならず新規タイトルの開発を行ってまいります。

翌連結会計年度においては、収益の安定性を優先しつつも、M&Aを含め、積極的に優秀な人材を採用し、イベントその他、幅広くユーザーの嗜好を捉える施策により収益拡大に努めます。

■ その他

翌連結会計年度に関しましては、新規事業推進を最重要事項とし、平成29年9月15日付で設立した中国法人「魅仕坊(上海)互聯網科技有限公司(英文表記:Media Kobo(Shanghai) Internet Technology Co.,Ltd.)」を拠点に、現地開発企業との協力体制を強化し、様々な事業を枠に囚われることなく推進いたします。現在は、AR,VR関連事業や既存事業のグローバル展開のみならず、近年のインバウンドの高まりを受け、越境eコマースを初めとする各種インバウンド事業を企画しております。

今後は、株式会社メディトラ(注1)を中心に、中国上海法人、取引先との連携の強化及び円滑化により越境eコマース事業、各種インバウンド事業の推進を加速させ、これまでの当社事業にない新たな取組みにより、収益の拡大を図ってまいり所存です。新規事業におきましては、一定の売上を予測してはおりますが、AR,VR関連のシステム開発や、事業基盤構築により、先行投資が引き続くものと予測しております。

なお、平成31年8月期の通期業績見通しにつきましては、売上高2,200百万円、営業利益150百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円を予測しております。これらの数値は、上記各事業の見通しに基づき予測する数値となっております。従って、新規事業の進捗に変更がある場合、利用ユーザー数が大幅に見込みを上回る若しくは下回る場合、又は当社事業が進出する海外諸国において法令が改正されあるいは情勢が変化した場合、変動する可能性があります。各事業の進捗並びに業績に与える影響を精査の上、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。

(注) 1. 株式会社メディトラの概要は以下のとおりです。

商号：株式会社メディトラ

本店所在地：東京都港区赤坂四丁目2番6号

代表者：長沢 和宙

主な事業内容：越境eコマース事業、その他インバウンド事業他

設立年月日：平成30年10月中(本決算短信提出現在登記手続き中)

決算期：8月

資本金：1,000万円

株主構成：当社100%

2. 本記載内容につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。今後の展開には様々な不確定要素が内在しており、実際の進捗はこれらと異なる場合がありますので、本記載内容を全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられますようお願い致します。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,553	2,101,224
売掛金	390,290	348,350
商品	—	1,009
仕掛品	15,593	16,393
貯蔵品	1,406	970
繰延税金資産	27,862	33,940
その他	45,702	48,531
貸倒引当金	△2,807	△2,524
流動資産合計	2,704,600	2,547,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,830	51,303
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,342	△34,777
建物(純額)	13,488	16,525
工具、器具及び備品	78,927	82,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,071	△75,282
工具、器具及び備品(純額)	8,856	7,478
建設仮勘定	—	1,284
有形固定資産合計	22,344	25,287
無形固定資産		
のれん	50,418	37,813
ソフトウェア	33,453	83,091
ソフトウェア仮勘定	50,229	31,189
その他	27,851	12,593
無形固定資産合計	161,952	164,688
投資その他の資産		
投資有価証券	66,172	66,555
長期貸付金	10,896	10,911
繰延税金資産	126,011	88,454
会員権	5,879	5,830
敷金及び保証金	90,896	98,584
その他	19,236	19,085
貸倒引当金	△29,439	△29,439
投資その他の資産合計	289,652	259,982
固定資産合計	473,950	449,958
資産合計	3,178,550	2,997,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,255	63,143
1年内返済予定の長期借入金	631,567	548,433
未払費用	60,210	51,513
未払法人税等	4,206	25,569
未払消費税等	26,100	24,878
その他	123,680	79,418
流動負債合計	901,020	792,956
固定負債		
長期借入金	787,129	796,966
固定負債合計	787,129	796,966
負債合計	1,688,150	1,589,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	434,151	434,151
利益剰余金	941,935	962,449
自己株式	△352,194	△454,194
株主資本合計	1,475,353	1,393,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,300	2,565
為替換算調整勘定	—	△1,244
その他の包括利益累計額合計	2,300	1,320
新株予約権	12,746	12,746
純資産合計	1,490,400	1,407,933
負債純資産合計	3,178,550	2,997,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	2,251,083	2,171,820
売上原価	1,306,457	1,045,790
売上総利益	944,625	1,126,029
販売費及び一般管理費	976,130	1,053,378
営業利益又は営業損失(△)	△31,505	72,651
営業外収益		
受取利息	161	67
為替差益	—	4,126
未払配当金除斥益	—	1,752
その他	551	457
営業外収益合計	712	6,403
営業外費用		
支払利息	7,500	7,756
貸倒引当金繰入額	5,881	—
その他	1,425	551
営業外費用合計	14,807	8,308
経常利益又は経常損失(△)	△45,600	70,746
特別利益		
固定資産売却益	70,363	—
関係会社株式売却益	28,572	—
受取和解金	3,981	—
その他	1,492	—
特別利益合計	104,409	—
特別損失		
のれん償却額	4,902	—
事業整理損	227,373	—
その他	300	—
特別損失合計	232,576	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△173,766	70,746
法人税、住民税及び事業税	1,200	18,871
法人税等調整額	△64,027	31,360
法人税等合計	△62,827	50,232
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,939	20,513
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△168	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△110,770	20,513

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△110,939	20,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,300	264
為替換算調整勘定	—	△1,244
持分法適用会社に対する持分相当額	1,655	—
その他の包括利益合計	3,956	△979
包括利益	△106,983	19,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△106,814	19,533
非支配株主に係る包括利益	△168	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,459	356,492	1,052,706	△103,508	1,757,150
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△110,770		△110,770
自己株式の取得				△279,973	△279,973
自己株式の処分		77,658		31,287	108,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	77,658	△110,770	△248,685	△281,797
当期末残高	451,459	434,151	941,935	△352,194	1,475,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△1,655	△1,655	40,404	168	1,796,068
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						△110,770
自己株式の取得						△279,973
自己株式の処分						108,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,300	1,655	3,956	△27,658	△168	△23,871
当期変動額合計	2,300	1,655	3,956	△27,658	△168	△305,668
当期末残高	2,300	—	2,300	12,746	—	1,490,400

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,459	434,151	941,935	△352,194	1,475,353
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			20,513		20,513
自己株式の取得				△102,000	△102,000
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,513	△102,000	△81,486
当期末残高	451,459	434,151	962,449	△454,194	1,393,866

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,300	—	2,300	12,746	—	1,490,400
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						20,513
自己株式の取得						△102,000
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	264	△1,244	△979	—	—	△979
当期変動額合計	264	△1,244	△979	—	—	△82,466
当期末残高	2,565	△1,244	1,320	12,746	—	1,407,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△173,766	70,746
減価償却費	102,956	54,672
のれん償却額	18,843	12,604
関係会社株式売却損益(△は益)	△28,572	—
固定資産売却損益(△は益)	△70,363	—
会員権売却損益(△は益)	△1,492	—
事業整理損	227,373	—
受取利息	△161	△67
支払利息	7,500	7,756
売上債権の増減額(△は増加)	△26,313	41,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,658	△1,374
仕入債務の増減額(△は減少)	9,588	7,887
未払金の増減額(△は減少)	87,701	△33,612
未払費用の増減額(△は減少)	△37,683	△8,521
前渡金の増減額(△は増加)	117,068	△61
その他	52,778	△13,811
小計	279,799	138,154
利息及び配当金の受取額	161	67
利息の支払額	△7,487	△7,695
法人税等の支払額	△650	△1,199
法人税等の還付額	17,764	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,587	129,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,546	△11,440
有形固定資産の売却による収入	318,493	—
無形固定資産の取得による支出	△118,570	△66,847
関係会社株式の売却による収入	186,981	—
投資不動産の売却による収入	39,339	—
会員権の売却による収入	12,021	—
事業譲受による支出	△110,000	—
投資有価証券の取得による支出	△62,758	—
その他	14,309	△3,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,270	△82,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△772,417	△673,297
自己株式の取得による支出	△279,973	△102,000
ストックオプションの行使による収入	78,112	—
その他	—	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,278	△175,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,095	3,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,483	△125,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,735,069	2,226,553
現金及び現金同等物の期末残高	2,226,553	2,101,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「占いコンテンツ事業」は、携帯電話向け及びPC向けコンテンツの制作・配信を、「ゲームコンテンツ事業」は、ゲームコンテンツの制作・配信に関する事業を、「メディア事業」は、自社メディアサイトの運営に関する事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「占いコンテンツ事業」に含まれていた「メディア事業」について事業計画上の重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	占いコンテ ンツ事業	ゲームコン テンツ事業	メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,755,487	492,364	—	2,247,852	3,230	2,251,083	—	2,251,083
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,755,487	492,364	—	2,247,852	3,230	2,251,083	—	2,251,083
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	511,604	△89,029	△11,267	411,306	△20,187	391,119	△422,625	△31,505
セグメント資産	421,290	243,256	7,500	672,046	27,442	699,488	2,479,061	3,178,550
その他の項目								
減価償却費	19,949	67,311	—	87,260	5,241	92,501	10,454	102,956
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	40,458	137,246	7,500	185,205	22,530	207,736	5,719	213,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、AI事業、VR事業などの新規事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△422,625千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△422,625千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,479,061千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額10,454千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	占いコンテ ンツ事業	ゲームコン テンツ事業	メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,770,016	331,862	64,206	2,166,086	5,733	2,171,820	—	2,171,820
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,770,016	331,862	64,206	2,166,086	5,733	2,171,820	—	2,171,820
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	540,209	29,472	△27,280	542,401	△94,231	448,169	△375,518	72,651
セグメント資産	447,242	114,999	9,221	571,463	100,259	671,722	2,326,132	2,997,855
その他の項目								
減価償却費	21,020	8,498	7,500	37,019	9,643	46,662	8,009	54,672
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,656	6,364	—	14,020	57,587	71,608	—	71,608

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AI事業、VR事業などの新規事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△375,518千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△375,518千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,326,132千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額8,009千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
1株当たり純資産額	141円82銭	1株当たり純資産額	136円53銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△10円40銭	1株当たり当期純利益金額	1円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円99銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△110,770	20,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△110,770	20,513
期中平均株式数(株)	10,654,229	10,295,836
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	879
(うち新株予約権)	(—)	(879)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月19日付開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しております。

(1) 目的

当社は、成長戦略の一環として中国上海に現地法人を設立し、各事業のグローバル展開を推進してまいりましたが、現在、近年のインバウンドの高まりを受け、既存事業のグローバル展開のみならず、越境eコマースをはじめとする各種インバウンド事業を企画推進しております。これに伴い、日本国内における活動の拠点として、下記のとおり子会社を設立することを決定いたしました。

(2) 子会社の概要

商号：株式会社メディトラ

本店所在地：東京都港区赤坂四丁目2番6号

代表者：長沢 和宙

主な事業内容：越境eコマース事業、その他インバウンド事業他

設立年月日：平成30年10月中（本決算短信提出現在登記手続き中）

決算期：8月

資本金：1,000万円

株主構成：当社100%